

LM・成長国ブルーチップ社債ファンド (毎月分配型／為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第36期（決算日2015年10月5日） 第37期（決算日2015年11月5日） 第38期（決算日2015年12月7日）
第39期（決算日2016年1月5日） 第40期（決算日2016年2月5日） 第41期（決算日2016年3月7日）

作成対象期間（2015年9月8日～2016年3月7日）

第41期末（2016年3月7日）	
基準価額	10,597円
純資産総額	310百万円
第36期～第41期	
騰落率	△4.5%
分配金（税込み）合計	480円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド情報・基準価額一覧」等から当ファンドを選択することにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「LM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）」は、2016年3月7日に第41期の決算を行いました。

当ファンドは、信託財産の中長期的成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問い合わせ先

TEL 03-5219-5947

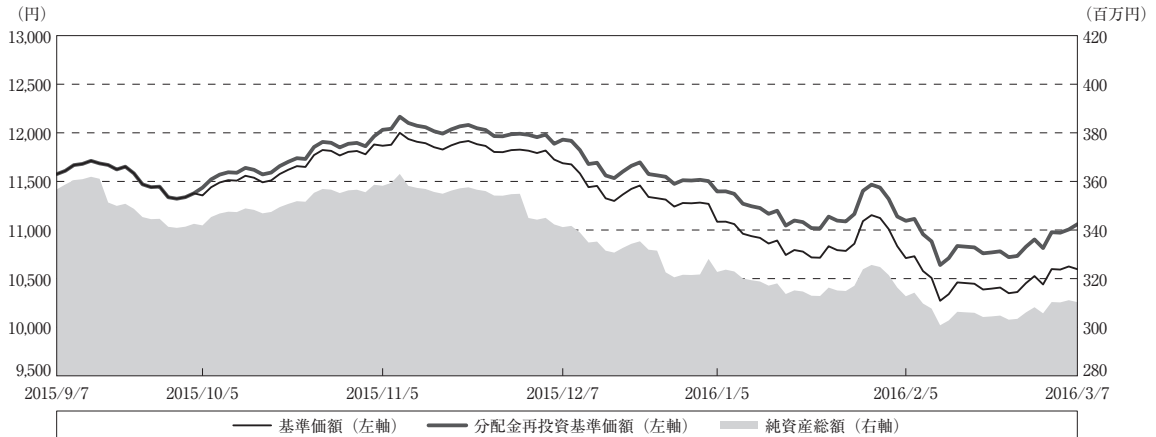
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.leggmason.co.jp>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2015年9月8日～2016年3月7日）



第36期首：11,575円

第41期末：10,597円（既払分配金（税込み）：480円）

騰落率：△4.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2016年3月7日）のLM・成長国ブルーチップ社債ファンド（毎月分配型／為替ヘッジなし）（以下、当ファンド）の基準価額は10,597円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス4.5%（分配金再投資ベース）、基準価額は498円（分配金込み）下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、新興国社債市場の利回りの上昇を受けて、公社債損益がマイナスとなり、為替損益についても米ドル安・円高の進行を受け、マイナスとなりました。

1万口当たりの費用明細

（2015年9月8日～2016年3月7日）

項 目	第36期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 94	% 0.827	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(46)	(0.403)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(46)	(0.403)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	6	0.051	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(2)	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
合 計	100	0.878	
作成期間の平均基準価額は、11,310円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

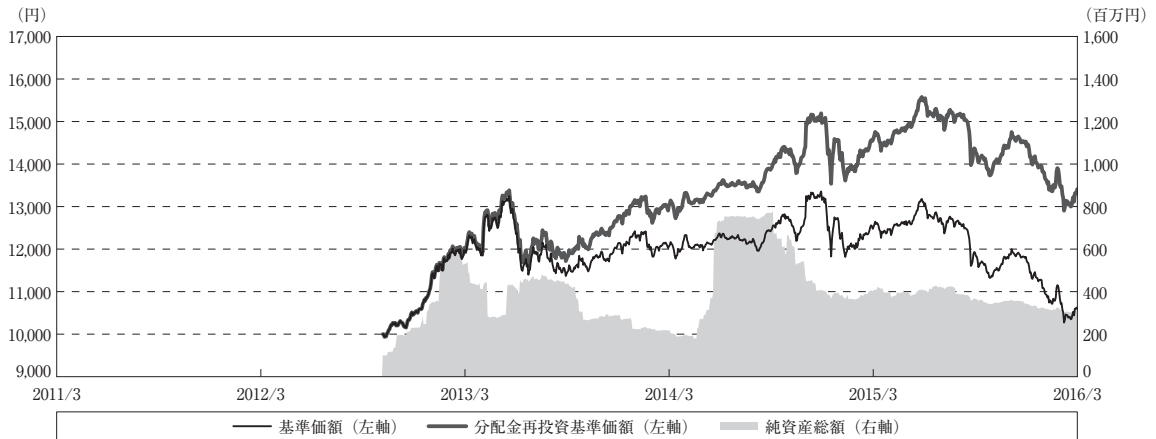
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年3月7日～2016年3月7日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2012年10月5日です。

	2012年10月5日 設定日	2013年3月5日 決算日	2014年3月5日 決算日	2015年3月5日 決算日	2016年3月7日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,929	12,064	12,477	10,597
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	75	850	960	960
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.1	8.6	11.7	△ 7.9
純資産総額 (百万円)	100	530	217	403	310

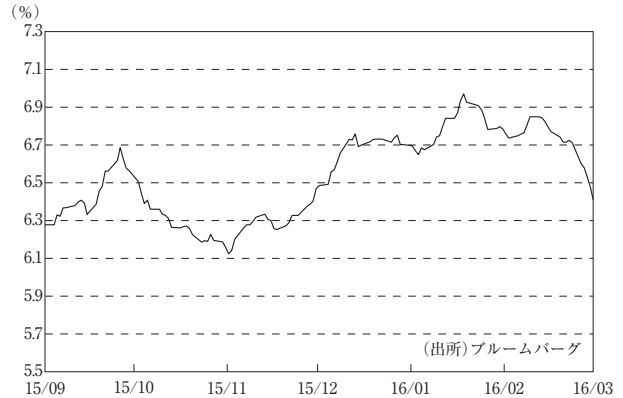
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年3月5日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

投資環境

（2015年9月8日～2016年3月7日）

当ファンドが主要投資対象とする新興国社債の動きを示すJPモルガンCEMBIブロード指数の利回りは上昇しました。期の前半は、中国景気への懸念などから世界的に株式相場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、JPモルガンCEMBIブロード指数の利回りは上昇して始まりました。しかし、その後は、米連邦準備制度理事会（FRB）による年内の利上げの可能性は薄れたとの見方が広がったことや、中国人民銀行が追加の金融緩和に踏み切ったことなどが好感され、利回りは低下しました。期の半ばは、イエレンFRB議長が議会証言で2015年12月の利上げを示唆したことを受け、利回りは上昇しました。原油価格の下落基調が強まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、利回りの上昇要因となりました。期の後半は、欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁が追加金融緩和に前向きな姿勢を示したことから、利回りの上昇に歯止めがかかりました。さらに、当作成期末にかけては、産油国による協調減産の思惑などを背景に原油価格が上昇し、欧米の株式相場が反発したことなどから、利回りは低下しました。

JPモルガンCEMBIブロード指数（利回り）の推移



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、中国景気への懸念などから世界的に株式相場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。FRBによる早期の利上げ観測が後退したことも、米ドルの上値を抑える要因となりました。期の半ばは、イエレンFRB議長が議会証言で2015年12月の利上げを示唆したことを受け、米ドル買い・円売りが優勢となりました。しかし、その後は、原油相場が下落し、リスク回避姿勢が意識されたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。期の後半は、日銀によるマイナス金利の導入を受け、米ドルは対円で反発する場面も見られましたが、世界的な金融市場の混乱が続く中、大きく下落する展開となりました。当作成期末にかけては、産油国による協調減産の思惑などを背景に原油価格が上昇し、欧米の株式相場が反発したことなどから、米ドルは対円で下げ止まりました。

米ドル／円相場の推移



当ファンドのポートフォリオ

（2015年9月8日～2016年3月7日）

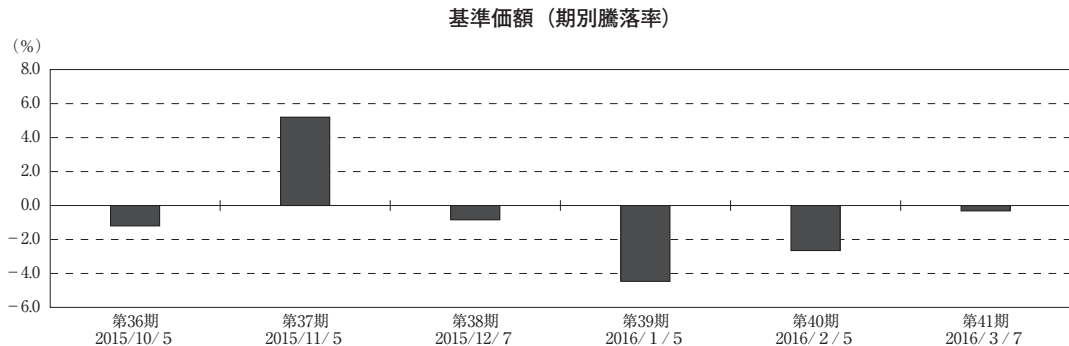
当ファンドは、主に「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に新興国の企業が発行する米ドル建ての社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指した運用に努めました。また、当ファンドの実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当ファンドの運用においては、業種別では石油・ガス、情報通信、工業等などへ引き続き厚めに配分しています。これらは新興国にとって戦略的な産業であり、国のサポートを受けやすいセクターであると判断しているためです。地域別では、アジアや中南米地域へ厚めに配分しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年9月8日～2016年3月7日）

市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

以下のグラフは、作成期間の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2015年9月8日～2016年3月7日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2015年9月8日 ～2015年10月5日	2015年10月6日 ～2015年11月5日	2015年11月6日 ～2015年12月7日	2015年12月8日 ～2016年1月5日	2016年1月6日 ～2016年2月5日	2016年2月6日 ～2016年3月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 0.700%	80 0.670%	80 0.680%	80 0.717%	80 0.741%	80 0.749%
当期の収益	35	52	39	38	37	22
当期の収益以外	44	27	40	41	42	57
翌期繰越分配対象額	3,084	3,057	3,016	2,975	2,933	2,875

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国の金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において政策金利の引き上げを決定し、金融政策の正常化に着手しました。ただし今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われまます。

長期的な投資クラスとしての新興国社債は魅力的であると考えており、投資魅力のある銘柄を今後も組み入れていく所存です。ただし、バリュエーション、需給バランス、ビジネスモデルの有効性などを考慮し、銘柄やセクターの選択において極めて慎重な投資スタンスを維持する方針です。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、主に「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、新興国の企業が発行する米ドル建ての社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指した運用に注力していく所存です。

お知らせ

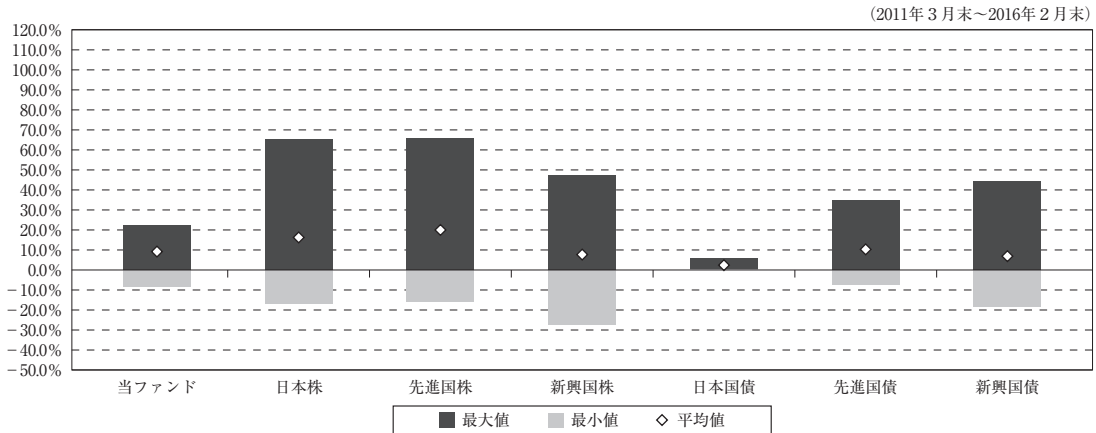
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	平成24年10月5日～平成34年9月5日まで	
運用方針	主に新興国の企業が発行する米ドル建ての社債に投資を行うことにより、信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要投資対象	当ファンド	「LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド	新興国の企業が発行する米ドル建ての社債を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	決算日（原則として毎月5日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.4	65.0	65.7	47.4	5.6	34.9	44.1
最小値	△8.3	△17.0	△15.6	△27.4	0.4	△7.5	△18.1
平均値	9.2	16.2	20.0	7.7	2.4	10.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2011年3月から2016年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2013年10月以降の年間騰落率を用いています。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、ヘッジなし・円ベース）

日本国債：シティ日本国債インデックス（円ベース）

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）

（注）海外の指数は、各資産クラスに為替ヘッジなしによる投資を行うことを想定して、円ベースの指数を採用しております。

（注）上記各指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はその指数を算出、公表しているそれぞれの主体に帰属します（TOPIX：株式会社東京証券取引所、MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、シティ日本国債インデックス、シティ世界国債インデックス、シティ新興国市場国債インデックス：Citigroup Index LLC）。また、それぞれの主体は当ファンドの運用に関して一切の責任を負うものではありません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年3月7日現在)

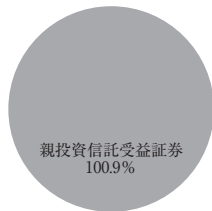
○組入上位ファンド

銘柄名	第41期末
LM・成長国ブルーチップ社債マザーファンド	100.9%
組入銘柄数	1銘柄

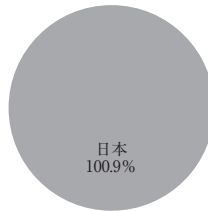
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

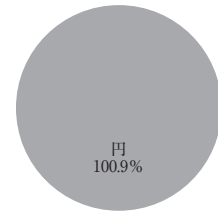
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

純資産等

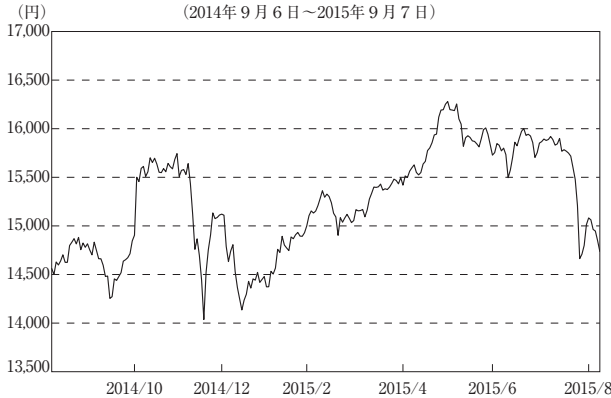
項目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2015年10月5日	2015年11月5日	2015年12月7日	2016年1月5日	2016年2月5日	2016年3月7日
純資産総額	341,896,269円	358,205,847円	341,188,665円	322,745,861円	312,744,903円	310,323,993円
受益権総口数	301,069,052口	301,857,639口	291,937,171口	291,150,662口	291,975,994口	292,833,565口
1万円当たり基準価額	11,356円	11,867円	11,687円	11,085円	10,711円	10,597円

* 当作成期間（第36期～第41期）中における追加設定元本額は10,763,250円、同解約元本額は26,121,883円です。

組入上位ファンドの概要

L M・成長国ブルーチップ社債マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年9月6日～2015年9月7日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	円 6 (6)	% 0.042 (0.042)
合計	6	0.042

期中の平均基準価額は、15,285円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2015年9月7日現在)

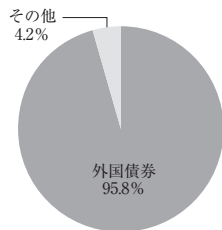
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	PERTAMINA PERSERO PT 4.3% 2023/5/20	普通社債券	米ドル	インドネシア	4.6%
2	QTEL INTERNATIONAL FIN 4.75% 2021/2/16	普通社債券	米ドル	バミューダ	4.3
3	HUTCH WHAMPOA INT 12 II 3.25% 2022/11/8	普通社債券	米ドル	ケイマン島	3.7
4	INVERSIONES CMPC SA 4.5% 2022/4/25	普通社債券	米ドル	チリ	3.2
5	EUROCHEM M & C OJSC VIA 5.125% 2017/12/12	普通社債券	米ドル	アイルランド	3.1
6	MARFRIG HOLDING EUROPE B 6.875% 2019/6/24	普通社債券	米ドル	オランダ	2.9
7	CEMEX FINANCE LLC 9.375% 2022/10/12	普通社債券	米ドル	米国	2.8
8	CITIC LTD 6.375% 2020/4/10	普通社債券	米ドル	香港	2.7
9	LUKOIL INTL FINANCE BV 6.656% 2022/6/7	普通社債券	米ドル	オランダ	2.7
10	BBVA BANCOMER SA TEXAS 6.75% 2022/9/30	普通社債券	米ドル	メキシコ	2.7
組入銘柄数			46銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

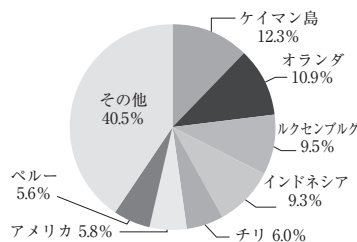
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

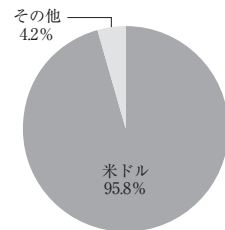
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は組入資産（現金等を除く）の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。